



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月4日

上場会社名 株式会社エス・ディー・エス バイオテック 上場取引所 東  
 コード番号 4952 URL <http://www.sdsbio.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 順一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 深澤 良彦 TEL 03-5825-5511  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 平成27年9月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切り捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	7,242	9.1	402	19.2	231	0.4	181	54.2
26年12月期第2四半期	6,638	44.6	337	—	230	—	117	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 428百万円 (30.6%) 26年12月期第2四半期 328百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	23.13	23.13
26年12月期第2四半期	15.00	15.00

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	18,914	6,435	32.5	784.08
26年12月期	18,616	6,097	30.9	734.81

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 6,140百万円 26年12月期 5,754百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	10.00	—	—	10.00	20.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、決算期（事業年度の末日）の変更（12月31日から3月31日）に伴い、当期は平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヵ月の変則決算となります。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,880	—	2,170	—	1,800	—	1,100	—	140.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。当社は、決算期（事業年度の末日）の変更（12月31日から3月31日）に伴い、当期は平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヵ月の変則決算となります。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	7,831,000株	26年12月期	7,831,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	75株	26年12月期	75株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	7,830,925株	26年12月期2Q	7,830,925株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期連結決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期連結決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日～平成27年6月30日)における我が国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の効果と、原油価格の下落などの背景により企業収益や雇用環境が改善し、設備投資も堅調なことから緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、個人消費の回復遅れや円安による輸入原材料の価格上昇の影響が懸念される他、新興国経済の減速や欧州の債務問題等の懸念などの景気下振れ懸念があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

農業を取り巻く環境は、世界的には人口増加や新興国の経済成長、バイオ燃料の需要増加に伴って農作物需要が拡大しており、中長期的にも成長が継続するものと思われま

す。国内においては、農業従事者の減少や高齢化、農業所得の減少等、厳しい問題もありますが、現政権が掲げている「成長戦略」の柱として「農林水産業、地域の活力創造のプラン」の実行による「農業の成長産業化」に対する取組みが進められております。

このような中、当社グループの状況は殺菌剤関連分野及び緑化関連剤分野を中心に好調に推移しました。また、海外向け出荷の増加や円安の影響も受け、輸出事業も好調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は72億42百万円(前年同四半期比6億3百万円増、9.1%増)となり、営業利益は4億2百万円(前年同四半期比64百万円増、19.2%増)、経常利益は2億31百万円(前年同四半期比0百万円増、0.4%増)、四半期純利益1億81百万円(前年同四半期比63百万円増、54.2%増)となりました。

なお、当連結会計年度は、決算期の変更により、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヵ月間となっております。

当社グループの販売する製品は、農繁期に備え、冬季から春季にかけて出荷が集中する傾向にあります。そのため、第1四半期連結会計期間(1月1日から3月31日まで)、第4四半期連結会計期間(10月1日から12月31日まで)及び第5四半期連結会計期間(翌年1月1日から3月31日まで)に売上が集中する傾向にあり、特に第4四半期連結会計期間はその傾向が顕著となります。

当社グループは農薬事業セグメントのみの単一セグメントではありますが、事業の傾向を示すために品目別に販売実績を記載いたします。

#### (殺菌剤)

当第2四半期連結累計期間における売上高は25億59百万円(前年同四半期比3億90百万円増、18.0%増)となりました。これは、主に海外向けダコニール関連剤(原体及び製剤)の出荷の増加や円安の影響により輸出事業が好調に推移したことによるものです。

#### (水稻除草剤)

当第2四半期連結累計期間における売上高は17億15百万円(前年同四半期比0百万円減、0.0%減)となりました。これは、主にダイムロン原体の出荷が増加しましたが、ベンゾピシクロンスラリー、カフェンストロール原体の出荷が減少したことによるものです。

#### (緑化関連剤)

当第2四半期連結累計期間における売上高は15億39百万円(前年同四半期比1億88百万円増、14.0%増)となりました。これは、主に国内向けカルブチレート原体及び海外向けダクタール原体の出荷が増加したことによるものです。

#### (殺虫剤)

当第2四半期連結累計期間における売上高は10億40百万円(前年同四半期比82百万円増、8.6%増)となりました。これは、主に連結子会社の主力殺虫剤の出荷が好調だったことによるものです。

#### (その他)

当第2四半期連結累計期間における売上高は3億87百万円(前年同四半期比57百万円減、12.9%減)となりました。これは、主に連結子会社の機能性肥料等の出荷が減少したことによるものです。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 1. 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末(平成27年6月30日)における総資産は189億14百万円であり、前連結会計年度末(平成26年12月31日)と比べて、2億97百万円の増加となりました。

流動資産は127億19百万円であり、前連結会計年度末と比べて70百万円の減少となりました。これは、主に現金及び預金の減少4億26百万円、受取手形及び売掛金の減少1億39百万円、未収入金の増加3億8百万円があったためです。

固定資産は61億94百万円であり、前連結会計年度末と比べて3億67百万円の増加となりました。これは、主に投資有価証券の増加1億76百万円があったためです。

流動負債は88億9百万円であり、前連結会計年度末と比べて6億20百万円の減少となりました。これは、主に買掛金の減少8億57百万円、短期借入金の増加9億40百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加2億22百万円、未払金の減少5億91百万円、未払費用の減少2億63百万円があったためです。

固定負債は36億69百万円であり、前連結会計年度末と比べて5億79百万円の増加となりました。これは、主に長期借入金の増加5億62百万円があったためです。

純資産は64億35百万円であり、前連結会計年度末と比べて3億38百万円の増加となりました。これは、主に四半期純利益の計上1億81百万円、為替換算調整勘定の増加2億27百万円があったためです。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金や長期借入金の借入による調達がありましたが、仕入債務の支払、未払費用の減少等により、6億83百万円となりました。主な要因は以下のとおりです。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動におけるキャッシュ・フローは17億21百万円の資金支出となりました（前年同期の営業活動におけるキャッシュ・フローは6億46百万円の資金収入）。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上2億32百万円、仕入債務の支払9億55百万円、未払費用の減少2億76百万円、法人税等の支払1億99百万円があったことによるものです。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動におけるキャッシュ・フローは1億52百万円の資金支出となりました（前年同期の投資活動におけるキャッシュ・フローは12億2百万円の資金支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億8百万円によるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動におけるキャッシュ・フローは14億44百万円の資金収入となりました（前年同期の財務活動におけるキャッシュ・フローは19億32百万円の資金収入）。これは主に、長期借入金による資金調達19億円と、長期借入金の返済11億52百万円によるものです。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年3月期 第1四半期決算発表時（平成27年5月1日）に公表した通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、中国現地法人である史迪士（上海）化学制品有限公司を設立しましたが、重要性が乏しいため、連結の範囲及び持分法適用の範囲から除外しております。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率を平均残存勤務期間に基づく割引率からイーロードカーブ等価アプローチに基づく割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が18,465千円減少し、利益剰余金が12,493千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は205千円減少し、退職給付に係る調整累計額が11,093千円、法人税等調整額が9,408千円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,111,534	685,168
受取手形及び売掛金	5,790,805	5,651,599
たな卸資産	5,187,357	5,462,967
前払費用	178,457	206,834
未収入金	195,140	503,406
繰延税金資産	390,201	324,095
その他	91,413	119,614
貸倒引当金	△155,192	△234,076
流動資産合計	12,789,717	12,719,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,124,729	1,124,664
機械装置及び運搬具(純額)	414,378	419,450
工具、器具及び備品(純額)	96,621	82,248
土地	891,545	891,545
建設仮勘定	16,353	15,064
有形固定資産合計	2,543,629	2,532,974
無形固定資産		
のれん	1,093,613	1,101,248
特許権	4,687	1,562
ソフトウェア	58,994	86,153
その他	28,797	22,630
無形固定資産合計	1,186,092	1,211,595
投資その他の資産		
投資有価証券	1,578,264	1,755,074
長期前払費用	279,150	249,960
退職給付に係る資産	44,505	101,061
繰延税金資産	—	1,951
その他	200,706	345,868
貸倒引当金	△5,095	△3,504
投資その他の資産合計	2,097,531	2,450,412
固定資産合計	5,827,252	6,194,982
資産合計	18,616,970	18,914,593

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,425,385	1,567,403
短期借入金	2,264,197	3,204,237
1年内返済予定の長期借入金	2,038,500	2,260,820
未払金	1,158,880	567,395
未払費用	862,052	598,847
未払法人税等	458,763	322,602
賞与引当金	56,907	57,873
繰延税金負債	—	16,063
その他	164,943	214,253
流動負債合計	9,429,630	8,809,497
固定負債		
長期借入金	3,021,000	3,583,640
退職給付に係る負債	35,215	42,196
繰延税金負債	14,560	21,911
その他	19,232	21,927
固定負債合計	3,090,009	3,669,675
負債合計	12,519,639	12,479,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,360	810,360
資本剰余金	77,527	77,527
利益剰余金	4,531,276	4,621,673
自己株式	△46	△46
株主資本合計	5,419,116	5,509,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24,946	28,331
為替換算調整勘定	151,564	378,732
退職給付に係る調整累計額	208,526	223,537
その他の包括利益累計額合計	335,144	630,601
少数株主持分	343,070	295,305
純資産合計	6,097,330	6,435,420
負債純資産合計	18,616,970	18,914,593



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,638,955	7,242,303
売上原価	4,389,396	4,638,451
売上総利益	2,249,558	2,603,851
販売費及び一般管理費	1,911,691	2,201,062
営業利益	337,867	402,789
営業外収益		
受取利息	2,225	1,371
受取配当金	165	6,502
持分法による投資利益	6,992	14,241
助成金収入	21,750	1,533
為替差益	—	5,580
その他	3,191	7,268
営業外収益合計	34,324	36,496
営業外費用		
支払利息	115,276	208,127
為替差損	19,350	—
その他	7,288	0
営業外費用合計	141,914	208,127
経常利益	230,277	231,158
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,160
固定資産売却益	524	405
その他	—	286
特別利益合計	524	1,852
特別損失		
固定資産除却損	2,423	437
固定資産売却損	65	419
その他	—	127
特別損失合計	2,488	983
税金等調整前四半期純利益	228,312	232,027
法人税等	122,045	123,739
少数株主損益調整前四半期純利益	106,267	108,287
少数株主損失(△)	△11,217	△72,912
四半期純利益	117,484	181,200

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	106,267	108,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,866	53,278
為替換算調整勘定	157,170	149,173
退職給付に係る調整額	—	15,010
持分法適用会社に対する持分相当額	—	103,142
その他の包括利益合計	222,037	320,604
四半期包括利益	328,304	428,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316,641	476,657
少数株主に係る四半期包括利益	11,663	△47,764

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	228,312	232,027
減価償却費	189,235	173,731
のれん償却額	61,170	69,685
固定資産売却損益(△は益)	△459	13
固定資産除却損	2,423	437
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,160
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,028	63,748
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,243	415
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△70,232	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△68,936
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	4,154
受取利息及び受取配当金	△2,390	△7,873
支払利息	115,276	208,127
為替差損益(△は益)	5,016	△5,580
持分法による投資損益(△は益)	△6,992	△14,241
売上債権の増減額(△は増加)	1,427,162	82,482
たな卸資産の増減額(△は増加)	△224,812	△173,254
仕入債務の増減額(△は減少)	△394,568	△955,551
未払費用の増減額(△は減少)	△129,400	△276,438
その他の資産の増減額(△は増加)	41,940	△166,067
その他の負債の増減額(△は減少)	△143,901	△519,725
小計	1,085,510	△1,354,005
利息及び配当金の受取額	2,303	7,944
持分法適用会社からの配当金の受取額	20,000	20,000
利息の支払額	△114,000	△207,002
法人税等の還付額	23,682	10,984
法人税等の支払額	△371,282	△199,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	646,212	△1,721,719
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△108,014	△108,220
無形固定資産の取得による支出	△8,172	△30,369
投資有価証券の取得による支出	△1,074,756	—
投資有価証券の売却による収入	—	3,592
その他	△11,239	△17,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,202,182	△152,034
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	232,781	774,784
長期借入れによる収入	2,639,600	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△862,000	△1,152,000
配当金の支払額	△78,019	△78,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,932,362	1,444,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,271	11,717
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,379,663	△417,463
現金及び現金同等物の期首残高	380,884	1,101,367
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,760,547	683,903

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、農業事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、農業事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。